

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 特化型
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

愛称：ガルーダ
アムンディ・
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2024年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3474615・3492468 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	参考指数	期 騰 落 中 率	株式組入 比 率	純 資 産 総 額
24期 (2022年 3月15日)	9,223	0	23.1	18,636	28.3	96.1	1,149
25期 (2022年 9月15日)	10,912	500	23.7	23,124	24.1	97.4	1,121
26期 (2023年 3月15日)	9,549	0	△12.5	19,953	△13.7	96.4	972
27期 (2023年 9月15日)	11,065	500	21.1	23,727	18.9	97.4	1,006
28期 (2024年 3月15日)	11,482	500	8.3	25,329	6.8	97.2	1,073

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。
同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
以下同じ。

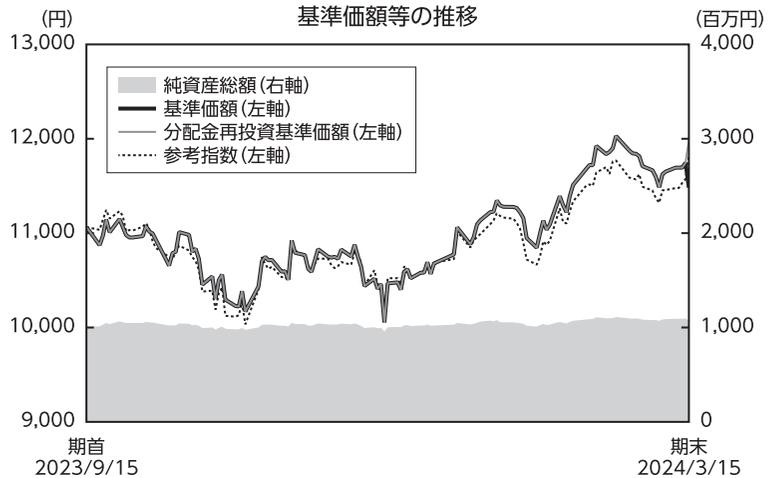
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2023年 9月15日	11,065	—	23,727	—	97.4
9月末	10,954	△1.0	23,648	△0.3	93.5
10月末	10,223	△7.6	21,720	△8.5	94.5
11月末	10,729	△3.0	22,839	△3.7	92.5
12月末	10,678	△3.5	22,919	△3.4	95.9
2024年 1月末	11,132	0.6	23,403	△1.4	97.8
2月末	11,816	6.8	24,926	5.1	98.7
(期 末) 2024年 3月15日	11,982	8.3	25,329	6.8	97.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第28期首	11,065円
第28期末	11,482円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	8.3% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCIインドネシア インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年9月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年10月末から2024年3月にかけて、インドネシア株式市場が上昇したこと
- ② 通期で銘柄選択が奏功したこと
- ③ 2024年1月から3月にかけて、インドネシアルピアが円に対して上昇したこと

下落要因

- ① 2023年9月から10月にかけて、インドネシア株式市場が下落したこと

【投資環境】

<インドネシア株式市場>

当期、グローバル株式市場は著しく上昇しました。上昇をけん引したのは先進国市場で、特に米国と日本の両市場における上昇は顕著でした。新興国市場もプラスのリターンとなりましたが、先進国市場から大きく後れを取りました。FRB（米連邦準備理事会）が政策金利はピークに達したとみていることを示唆したこと、ならびにAI（人工知能）のテーマに関連するセクターおよび銘柄が急騰したことが株式市場の押し上げ要因となりました。インドネシア株式市場も上昇しましたが、先進国市場および新興国市場のいずれに対してもアンダーパフォームとなりました。セクター別では金融が最も良好なパフォーマンスを上げ、コミュニケーション・サービスがこれに続きましたが、他のセクターは出遅れました。世界的な要因とは別に、国内要因として2024年2月実施の大統領選挙は市場を大きく左右し、現行の政策路線の継続を示唆する結果となりました。

<為替市場>

当期、インドネシアルピアは米ドルおよび円に対して下落しました。インドネシアルピアは、米国とインドネシアの金利差が縮小し、資本流出が懸念されたため、2023年9月から10月にかけて対米ドルで急落しましたが、10月のインドネシア中央銀行によるサプライズとなった利上げをきっかけに上昇し、9月-10月の暴落による損失の大半を取り戻しました。2024年1月には新興国通貨全体が値を下げたことにともないインドネシアルピアも対米ドルで下落しましたが、新興国通貨に対しては相対的に安定して推移しました。

【ポートフォリオ】

当期、当ファンドの基準価額は上昇しました。銘柄選択、配分効果ともにプラスに寄与しました。特に、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスの銘柄選択、ならびに資本財・サービスおよびエネルギーのアンダーウェイトは、パフォーマンスに大きくプラス寄与しました。銘柄別では、自動車および重機の両部門の業績が期待外れとなったアストラ・インターナショナルをアンダーウェイトとしたことが最も大きくプラス寄与しました。また、インドサットおよびMAPアクティブ・アディベルカサのオーバーウェイトもパフォーマンスにプラスに寄与しました。他方、マヨラ・インダのオーバーウェイトは主なマイナス要因となりました。ポートフォリオでは、銀行の貸付金の増加と資産の質について前向きな見方を維持しており、バンク・マンディリ、バンクネガラインドネシア（ベルセロ）およびバンク・ラヤット・インドネシアを買い増しして金融への投資比率を引き上げました。また、インドサットが引き続き予想を上回る成長と利益率を達成していることから、同銘柄を買い増しして、コミュニケーション・サービスへの投資比率を引き上げました。また、Eコマース（電子商取引）プラットフォーム会社でモビリティ、食品デリバリー、物流、Eコマース、金融テクノロジーの各ソリューションを提供するゴートゥ・ゴジェック・トコペディアを新規に組み入れました。一方でアストラ・インターナショナルを全売却しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

オムニバス法（制度一括改正法）の成立や鉱物ダウンストリーム（鉱物の輸出を禁止することで下流部門への投資を誘致し、貿易・経常収支の改善を図る）計画を始めとする一連の改革によりマクロ経済の安定性が増し、競争力の強化にもつながったことから、当ファンドはインドネシア株式市場の中期的な見通しについて前向きな見方を維持しています。これらの改革は、エナジートランジションに関連した同国の新たな産業の出現につながると予想されます。2024年2月に実施された大統領選挙の結果（プラボウォ国防相の勝利見通し）は、現行政策の維持につながるとみられ、市場センチメントの追い風となると見込まれます。債務残高対GDP（国内総生産）比率や経常収支、外貨準備高など一般的に健全なマクロ経済指標は、比較的安定して推移している同国通貨の追い風となっています。インドネシアのインフレ圧力も和らぎ始めており、米国の政策金利のピークと相まって、インドネシア中央銀行が今後、より成長志向の政策を追求することを可能にするものと考えられます。PMI（購買担当者景気指数）、与信拡大等の経済指標は引き続き健全な水準にあり、ここ数カ月の企業収益の上方修正につながっています。また、銀行や企業の財務体質は全般的になお健全であり、市場の下支え要因とみています。インドネシア株式のバリュエーションはPER（株価収益率）とPBR（株価純資産倍率）のいずれでも過去5年、過去10年平均を下回っており、金利上昇を考慮してもバリュエーションが依然として支援材料となっていることを示唆しています。当ファンドは引き続き、ボトムアップ型の投資規律を維持し、実績や成長余地があるにもかかわらず市場で過小評価されているインドネシアの成長企業を追求していく方針です。具体的には、収益予想の引き上げが見込まれる銘柄、または優れた成長を示す銘柄への投資機会を見極めることに注力します。当ファンドが活用しようとしている投資テーマは、（1）銀行を通じた金融サービスの普及の改善、（2）小売や生活必需品を通じた国内消費、（3）産業用不動産や新たなエネルギー材料企業を通じた投資／FDI（海外直接投資）の拡大、（4）電気通信サービス・プロバイダーを通じたコネクティビティの改善などです。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 28 期 (2023年9月16日 ～2024年3月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	97円 (48) (45) (4)	0.886% (0.438) (0.410) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.035 (0.035)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.027 (0.027)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1) (0)	0.120 (0.114) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	117	1.068	

期中の平均基準価額は10,922円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

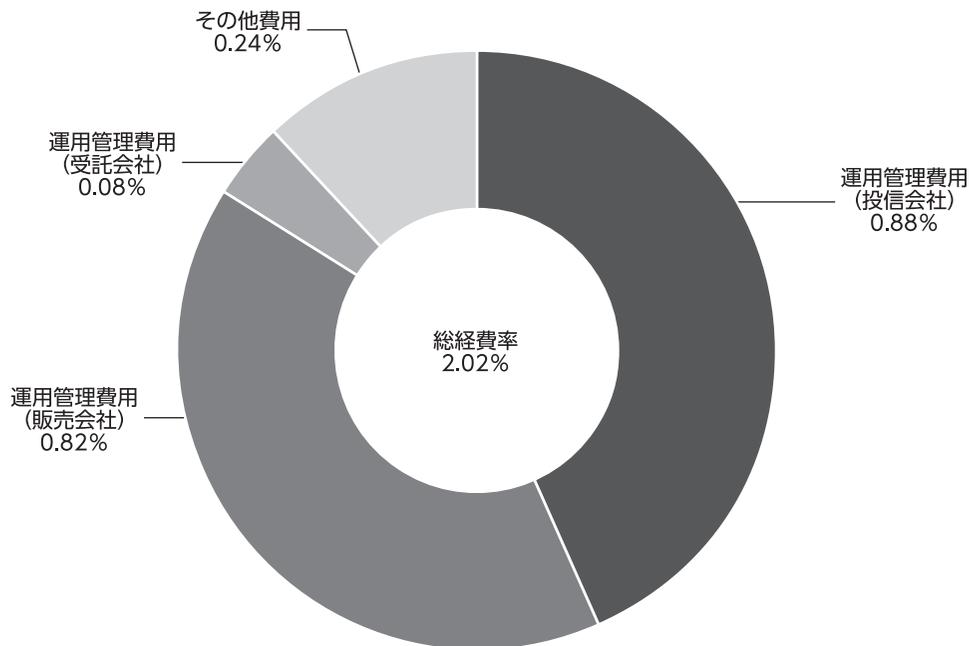
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注1) 1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
		558,716 (4,120)	12,805,439 (-)	29,078	15,182,053

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	263,488千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	988,653千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.26

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

株 式

買 付 銘 柄	株 数			金 額			平均単価	売 付 銘 柄	株 数			金 額			平均単価
	千株	千円	円	千株	千円	円			千株	千円	円				
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT(インドネシア)	53	709	42,631	0.79373	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	1,213	65,327	53							
BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	282	23,797	84	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	376	33,747	89								
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	196	12,701	64	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	178	10,479	58								
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P(インドネシア)	446	11,717	26	UNILEVER INDONESIA TBK PT(インドネシア)	301	8,979	29								
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	214	10,576	49	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	375	7,035	18								
MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	801	5,770	7	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	88	5,616	63								
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	83	4,823	58	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	117	4,387	37								
INDOSAT TBK PT(インドネシア)	52	4,716	90	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT(インドネシア)	123	2,622	21								
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	84	3,000	35	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	50	2,484	49								
				SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P(インドネシア)	71	1,874	26								

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
MAYORA INDAH TBK PT	8,781	8,781	2,081,097	19,978	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	21,124	21,071	15,592,747	149,690	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	5,001	1,987	534,503	5,131	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	35,718	36,077	22,187,717	213,002	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	3,419	9,002	5,536,230	53,147	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,464	1,464	849,120	8,151	素材	
INDOSAT TBK PT	3,270	3,792	4,550,400	43,683	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	27,433	26,488	27,348,860	262,549	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	18,839	15,085	2,918,947	28,021	一般消費財・サービス流通・小売り	
BUMI SERPONG DAMAI PT	17,809	17,809	1,807,613	17,353	不動産管理・開発	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	3,080	2,972	3,239,480	31,099	食品・飲料・タバコ	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	12,134	—	—	—	資本財	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	8,004	11,746	3,406,340	32,700	生活必需品流通・小売り	
PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	26,714	26,389	10,450,044	100,320	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	12,240	20,258	2,066,316	19,836	一般消費財・サービス流通・小売り	
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	—	537,099	3,759,693	36,093	一般消費財・サービス流通・小売り	
PURADELTA LESTARI TBK PT	44,952	44,952	728,222	6,990	不動産管理・開発	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	8,179	6,947	1,653,386	15,872	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	258,161	791,919	108,710,717	1,043,622	
	銘柄数<比率>	17	17	—	<97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株 式	千円	%
	1,043,622	92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	87,457	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,131,079	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,056,536千円) の投資信託財産総額 (1,131,079千円) に対する比率は93.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年3月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=148.59円、100インドネシアルピア=0.96円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,131,079,384円
コール・ローン等	80,945,214
株式(評価額)	1,043,622,887
未 収 配 当 金	6,511,283
(B) 負 債	57,245,927
未 払 収 益 分 配 金	46,762,188
未 払 解 約 金	1,219,573
未 払 信 託 報 酬	9,209,883
未 払 利 息	220
そ の 他 未 払 費 用	54,063
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,073,833,457
元 本	935,243,777
次 期 繰 越 損 益 金	138,589,680
(D) 受 益 権 総 口 数	935,243,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,482円

(注記事項)

期首元本額	909,271,120円
期中追加設定元本額	134,781,871円
期中一部解約元本額	108,809,214円

■損益の状況

当期 (自2023年9月16日 至2024年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,265,879円
受 取 配 当 金	11,452,211
受 取 利 息	822,500
支 払 利 息	△ 8,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,971,181
売 買 益 損	127,656,234
売 買 損 益	△ 42,685,053
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,451,449
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	86,785,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	167,459,381
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 68,893,124
(配 当 等 相 当 額)	(84,413,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△153,306,837)
計 (D+E+F)	185,351,868
(G) 收 益 分 配 金	△ 46,762,188
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	138,589,680
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 68,893,124
(配 当 等 相 当 額)	(84,413,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△153,306,837)
分 配 準 備 積 立 金	207,482,804

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,947,951円)、費用控除後の有価証券等損益額(75,837,660円)、信託約款に規定する収益調整金(84,413,713円)および分配準備積立金(167,459,381円)より分配対象収益は338,658,705円(10,000口当たり3,621円)であり、うち46,762,188円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第28期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	(2023年9月16日～2024年3月15日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.173%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,121

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。